

環境自治体（エコシティ）を創る —環境首都コンテストの試みを通して—

特定非営利活動法人「環境市民」代表理事

杵本 育生

杵本 育生（すぎもと いくお）

NPO法人「環境市民」代表理事、日本福祉大学非常勤講師、グリーン購入ネットワーク代表理事、グリーンコンシューマー全国ネットワーク代表世話人、環境首都コンテスト全国ネットワーク世話人、NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議理事などを務める。

1992年に環境問題に取り組む様々な人々と「環境市民」を創設。日本でグリーンコンシューマー運動を普及、「日本の環境首都コンテスト」の継続実施、2001年度～津山市、福知山市、碧南市、長岡京の環境基本計画策定のコーディネート、各地での地球温暖化防止活動推進員の養成講座の実施など多様な活動を展開中。

著書に『グリーンコンシューマー世界をエコにする買い物のススメ』（平和堂）など。

司会 今日は、講師に「環境市民」代表理事の杵本さんに講演をお願いしました。杵本さんの所属されているNPO法人「環境市民」では、自治体を対象に環境首都コンテストという試みをなさっている。NPOが自治体を対象に評価するというユニークな取り組みですが、では「環境都市コンテスト」というのはどういうものか。その狙い、内容について、今日は興味ある話が聞けるのではないかと思います。もう一つは自治体の環境政策について。最近ではNGO、NPOと自治体とのパートナーシップが盛んに言われていますが、環境政策という具体的な施策として、どのように協働していくかということが聞けるのではないかと思います。さらに自治体によってそれぞれの地域の特性を踏まえて多様な政策を展開されていますが、その際の環境政策のコンセプトとして、何が重要なポイントになるのか、等々についても、お話をいただければと思います。それではよろしくお願いいたします。

持続可能な社会は地域から

杵本 ただいまご紹介いただきました杵本です。事前に環境首都コンテストについて勉強していただいたことですが、皆さんの中で「環境首都」という名前を以前から知っているという方はそう多くないのではないかと思います。環境首都というのはドイツのフライブルグがその代名詞になっております。環境首都コンテストは持続可能な地域社会をつくることを目的としております。我々の環境首都コンテストも「持続可能な地域社会をつくる」という冠がついております。

持続可能な地域社会という場合、エコロジーとエコノミーとソーシャル、3つを合わせたところで説明されます。実際にそういう社会が築けるのかということが問題だと思います。誰しも環境によくて、経済も順調で、社会的な公正が図れる社会はとて

もいい社会だと思います。しかし日本社会でこれを話をしますと、多くの方は、頭ではわかりながら、実は「そういうのは無理だよ」と思っています。

日本の社会はどの観点から言いましてもあまり順調とは言えない。環境問題は関心が高まりました。温暖化について今や知らない人はいないくらいです。ごみ問題もほとんどの方は知っています。しかし現状はどれだけ改善できたか。現在は経済は東京とか一部の企業は儲かっているみたいですが、日本経済全体はどう考えても好況とは思にくいですね。社会的公正はこの頃いろんな事件があります。格差という言葉さえ言われますように、あまりいい状況ではありません。

日本社会を見て、うまくいっていない。その中で「1つでもうまくいくのではなく、3つともうまくいくというのは、そんなことできるの？」ということになってしまいます。しかしそうしなければ我々は持続不可能な社会を招いてしまうわけで、我々、21世紀を生きている人間として、ここを狙わなければいけない。

では、どうしたらいいのだろうと。92年に地球サミットが開催されました。国連の開発に関する会議ですが、そこで採択されました「アジェンダ21」。21世紀の課題に「持続可能な社会をつくれるかつかれないか、そういう開発ができるかどうか、そして持続不可能性を高めているのは地域社会である。持続可能な開発社会をつくるために決定的に要素になる」ということが国連の文書に書いてあります。この部分はあまり日本では知られていません。その上で「ローカルアジェンダ21」をつくって地域に持続可能な社会をつくって行動していくこ

とを要請したんです。スウェーデン、デンマークとかではすべての自治体でアジェンダが策定されました。ところが日本では知られていないという、それくらいの差があります。

ただ、ここで書いてあることは私もその通りだと思うんです。地球規模で持続可能性を考えて、結局のところ、国家よりも地域社会を積み重ねたものが地球と考えた方がいいと思います。そういう意味でも日本全体が変えていかないといけないのですが、日本全体が変わるためにもまず地域でやっていくべきではないかと思います。自治体という団体は自治体行政というだけではなく、自治体行政+住民という意味ですので、ここだけ注意しておいていただきたいと思います。

ドイツの試みからヒントを得る

こうした動きの中で有名なのが環境首都フライブルグです。1990年代前半から環境首都フランクフルトという名前が日本でも紹介されました。フライブルグ詣でと言われるくらい、日本の視察団が毎日のように来ます。フライブルグの観光会社が日本人の対応をするためにお金がいるというへんなことになっています。確かにいい町です。フランクフルトの中心街は自動車も通っておりませんし、路面電車があって、自転車があって人がいるという、トランジッドモールになっています。

フライブルグに94年に最初にまいりました。どうして環境首都フライブルグと言われるんだろうと思いました。現地に行って「なぜ環境首都というのでしょうか」と向こうの方に聞きまして、実はドイツで環境首

都のコンテストをやっている、それにフライブルグが1992年に優勝したので、その称号を得ることができたと教えられた。そういうコンテストがあるのかとホッとしました。

コンテストというのは何の目的で誰が主催しているんだろうと。最初、公的機関がやったのかなと思ったんです。そうじゃなくて日本で言うNPO、「ドイツ環境支援」というNPOが主催していた。すごいなと思いました。

自治体を対象にコンテストをする能力をもっているNPOがドイツに存在する。しかもコンテストは政策を分析し、データを解析する、これは大変面白いことをやっているんだなと思いました。同時に何のためにやっているのか。その時は主催団体に聞いたわけではなく推測しただけですが、自治体にとっては切磋琢磨、ライバルとしての競争意識をもたらすのだろうと。これは面白いなと思いました。

「持続可能な社会を地域から」というのを私どもの団体がつくって以来のテーマです。しかしどうすればできるのか。直接自治体に働きかける手段がほしいなと思っていました。これはもしかしたら使えるんじゃないかと思ったんですが、その瞬間に「できるかな？」と思いました。5秒ほど考えて、やはりできないと。

と申しますのは、コンテストをやるためには、日本の自治体の行政にかなり通じていないといけない。しかもある部分だけではなく、ごみ問題だけではなく環境全般、自治体全体を環境面から見ないといけない。これはかなり幅広い勉強をしないとけない。もしそしてそういう能力を我々が持っていたとして、もう一つの問題がある。そ

ういうコンテストを、当時はNPOはありませんが、NGOだったんですが、今でも我々たちはNGOなんです、そこが主催して自治体に参加するか、参加する義務は全くない。こちらが勝手に調査できません。自治体が協力してくれないと。

1995年当時、日本の自治体は地球規模の環境にもほとんど関心を持っていませんでした。都道府県レベルではあったかもしれませんが、市町村では「温暖化なんて、なんで一つの市でやらないといけないの？」ということでしたから。

NPO、NGOの一つの特性として諦めが悪いということがあります。やりたいと思ったことはしつこく追求する。その一つが我々が能力を高めればいい。今できない理由は私たちに能力が欠如しているから。自治体が応募してくれるかどうかは、状況が変わっていけば可能性があるだろう。我々が能力を高めることが大事だと思いました。

それでドイツ環境首都コンテストの研究を始めました。その主体団体であるところに連絡をとりました。各都市の優勝した時、ドイツの環境首都になった都市があります。時々、ドイツの環境首都はフライブルグだけだと勘違いしている人がいますが、これだけです。毎年、毎年コンテストをやります。フライブルグは1回しか優勝していないんです。私どももいろいろあることを知りましたので、いくつか行ってみようということで訪れました。

環境支援を主催している団体に会いに行きました。調査票も全部みせてもらいました。日本語に訳して現在、勉強会をやりました。日本に環境自治体会議というのが団体がありまして、NGOといろんな環境をめざそうという自治体が集まって自主的な会

議をやっています。私もその会員ですが、環境自治体会議で、そこを通じて日本で面白そうな自治体を訪れまして、実際どんなことをやっているんですかとヒアリングしていききました。ドイツのコンテストは、正式には「自然環境保護連邦首都コンテスト」が正式の名前ですが、通称環境首都コンテストです。ここに認定証をもってきました。

ドイツで10年間行われた環境首都コンテストで参加された自治体は延べ1,300、実質630です。9回連続参加されたところは数は少なくなっています。プロジェクトパートナーとして途中から自治体の集まりも入りました。グントとか大きな団体がパートナーになっていました。エッカーフェルデという町に行った時、向こうの新聞に「極東の国からやってきて我が町を調査している」という記事が載りました。

自動車を使わないで移動できる町

エッカーフェルデは人口が23,000人。小さい町です。場所はデンマーク国境近く、バルト海に面しています。ドイツの北の方です。キールという大都市があってそこから30分くらい電車で行ったところにある小さい町です。ところが人口23,000人の商店街がこれだけ賑わっています。昼下がり写真を撮るとこういう感じです。この写真を見ていただいて考えていただきたいのは、日本で人口10万人の自治体の中心商店街とこの商店街の違いを探してほしいのです。どういう違いがあるでしょう。「賑わいがある」「人がいる」「車が通ってない」「自転車が多い」。

重要なのは人がいて賑わいがあって、シャッターが下りてない。日本の商店街は皆、

そうではない。日本のまちづくりの中で大きな問題になっています。たんに商店街という問題ではなく町のコミュニティ、まちづくり全体で中心が空洞化して大きな問題になっています。では、人口たかだか23,000人の町がなぜ、こういうふうに全長800メートルの商店街ができていいのか。実は、私は3日前までここにいました。同じように賑わっていました。歩行者専用道路を延ばしていました。200メートル延長していました。

なぜ、こういう状況がつくれたんでしょう。どういう政策があったのか。何をこの町でやったんでしょうか。車がない。もう30年前、当時の市長がこのまちづくりの一つの大きなテーマとして簡単なことを一つ言われた。「住むに値する町」。なかなかいい深い言葉ですが、そのことをいろいろ議論していく中で「この町の中で生活や一般的な仕事をする上において、自動車を使わないと不便に来す町は住むに値する町か」。

皆さん、どう答えます。ドイツ人は、日本と同じように自動車を持っています。使っています。こういう前提に立ってテーマを考える。この町の中で普通に生活する、買い物したり、ちょっとした仕事をするのに自動車がなかったら不便だと、そんな町は住むに値するのか。こういう議論がありまして、それは住むに値しない。自動車を使わないとは言わない。「町の中で生活するには自動車を使わないとだめな町はよくないよね」と政策をやりました。自動車以外に便利に町を移動できる町をつくる。そうしないと不便を来してしまっただけで自動車で乗るわけですから。100万都市かと思うような商店街ですが、人口23,000人です。

最初にやりましたのが自転車をメインに

することです。23,000人の町で路面電車が無い町なんです。オランダとかデンマークでもやっていますが、まず自転車の専用道をつくる。幹線道には車線を削った自転車専用道。車線を削れないところは歩道の一部を自転車専用道をつくっていく。

ドイツ人は朝、早いです。7時頃にはこういう風景になりますが、車の方は数珠つなぎになりますが、自転車だとスイスイ行けます。こういう状況です。そして生活系の道路は30キロメートルと制限をかけることによって自転車と自動車の共存する。最近、20キロに落としている地域もあります。ほとんどの地域でこれを確保しています。ほとんどのエッカーフェルの町中は自転車が普通に安全に走れる町にしています。この商店街、真ん中のところに自転車を下りて歩く。走ってはいけないんです。町の中心部は歩くだけの道です。

それから、もう一つの公共交通機関としてバスを便利にしました。日本ではコミュニティバスでやっていますが、地域住民と一緒に路線経路を見直す。時刻を見直す。本数を増やせるとこすは増やす、増やせなかったらわかりやすい時刻表にする。日本でも最近されていますが、1時間1本であっても、それがあるバスでは毎時35分、1時35分、2時35分というシステムをつくる。その二つのことによって町中が自動車も使う人もいますが、自動車を使わなくても結構便利な生活ができるということです。そういうことによって、実はこの商店街が賑わってきました。

以前は2車線で、歩行者は端に追いやられていまして、商店街もしんどい状況でした。地形的に片方はバルト海。バルト海は昔、海だったのが今では湖になっています。

ごく狭い海峡のようなところに中心街があって、ドイツ鉄道が走っていて、あと3本しか幹線道路が走っていない。真ん中がこの町なんです。それがなんと自動車を排除した。大変な方向転換です。最近、ドイツの中心街から自動車をコントロールすることがごく普通になっています。地形的には難しかったと思うんですが、やってしまいました。

結果としてこういう状況が生まれて、それから自転車も走りやすくするというところで、駐輪しやすくする。一つは大規模駐輪場も大事ですが、もっと大事なのは小規模分散型駐輪場です。自転車に乗っていると、自動車は駐車場に入れてから100～200メートル歩きます。自転車は近くにおきたい。自転車を置いてから数分歩くというのはイメージにない。それを皆がやりだすと不法駐輪になる。小規模でいいから町並みにいろんなところに駐輪場をつくる。その結果として生まれたのがこういう家です。商店街の中でオープンカフェでお茶を飲む。この女性は車椅子です。時計屋さんで買い物をするのを皆が手伝う。私が1週間滞在していた時の風景です。

こういう光景で日本でごく普通に見られるだろうか。バリアフリー、文化都市京都で見られるのか。なぜこんな風景を見られるのか。おわかりのようにこの町が安全だからですね。自動車が入らない。安全です。バスは超低床型、乳母車も乗せやすい。車椅子も乗せやすい。

京都でも超低床型バスが走っていますが、偽物ですね。なぜかと言うと入ってからの段差があまりにも激しい。止めるスペースがあまりない。これではだめなんですね。全く違います。ドイツではバスの中にこう

いうものを止めたり、自転車を止めたり、乳母車を止めるのがごく普通だと考えてそういう設計がされています。出てきたら安全なんです。車椅子の方にとって安全なのはご老人にとっても、小さいお子さんにとっても安全なんです。そういうことが結局、こういう場所の中で、楽しさ、賑わいの大きな様子になったのではないかと思います。

こういうことによって町が非常に賑やかになった。ここで考えていただきたいのが、最初の3つのマーク。あの町は車をコントロールする。環境面を考える。同時に地域の商売の繁盛に結びつけて、それを通じて誰でも便利に豊かに暮らせるという社会的公正をつくっていったと言えるのではないかな。

この3つともかなえるのは難しく見えるんですが、たとえば自治体が考えると、これは環境部の仕事、これは経済振興部の仕事、これは福祉部長の仕事だと思っているとうまくいかない。環境と経済と福祉の話の一つにまとめたところで何かできるかという発想をし直すべきだと。この発想は縦割りの行政でやりにくくなっていることが今の社会の非常に悪くしているのではないかなと思います。

実際にドイツ環境支援という環境首都コンテストを長くやってきた団体に「ドイツの環境首都コンテストで優勝したとか、上位に入った自治体の共通項は何か」と聞きましたら、一つ言われたのは「縦割り弊害をなくそうと努力している自治体である」と。「ドイツの自治体は縦割りですか？」と聞いたら「ものすごい縦割りだ」と。日本と変わらないんです。そういう中でそこをどう考えていくか。「横つながりをどう考えていくか」ということが一つの大事な視点だ

と。これは日本も共通しているというのが私の認識です。

環境を雇用につなげるシカケ

この町でもう一つ面白い事例があります。車で10分ほど中心からいったところにセンターがあります。池があって、デッキで食事やお茶が飲める。ロビーの中二階にたくさん樹がある。池の中に金魚がいる。この建物は何の目的で建てられたものか。これは実はベンチャー、起業支援のためのテクノロジー・エコロジーセンターです。ベンチャーを起こした人たちがここに入居できると5年間、特別の場合8年まで入居が許される。ドイツのベンチャーを起こすと、大体5年以内に半分以上の企業は倒産するのだそうです。大変な話だなと。たまったもんじゃないなと。これではだめだと連邦、州政府が乗り出してベンチャー企業を支援しようと。センターに入ると一般の家賃よりも少し安い。そんなにむちゃくちゃ安くはない。ただし傾斜家賃で高くなっていった、5年目でほぼ市価に近い額になる。そういう支援があります。

州とか自治体とかベンチャーへの支援策をうまく整理して「あなたの企業はこれを応募なさったらいい、あなたのところはこれをいっぺんやってみたら」ということで勧める。一人、二人で起こした企業は、商品開発もしないといけない、伝票も書かないといけない。宣伝もしないといけない。テナヤワンヤですね。そういうことに手を出したいけど、うまく情報を整理できない。応募しようとしても書類を書き方がわからない。ここに入ることによってその障害がなくなった。それと同時に互いに切磋琢磨できる。

いろんなことが働きまして、ここには43社入っています。

このセンターができてから10年ほどになりますが、この10年で今まで合計110社入った。67社が卒業したわけです。倒産した会社は3社だったと。考えてください。110分の3です。卒業した中でも67分の3しか倒産していない。ほとんど生き残っています。生存率が格段に上がっています。ただなぜ植物を一杯植えているか。このセンターはベンチャーならなんでもいいのではなく、環境のことを中心にテーマをもっている会社です。環境関連産業ですね。そういう産業を中心に育成している。そういうセンターだから環境共生に貢献すべきだと。同じ目的をもったセンターがかなりできていますが、これだけ環境にシフトさせたセンターはここ一か所です。

面白いのは人口23,000の町で10年間で110のベンチャーが生まれた。こんな自治体、日本にありますか？ 考えたらすぐわかりますね。ないでしょう。しかもそのほとんどが生き残っている。ということは雇用を生んでいる。この町はドイツ周辺の自治体に比べて失業率が3%低いんだそうです。卒業したらこの郡にいないといけないことはないんです。どこに行ってもいいんです。私企業ですから自由です。卒業した企業はどこに行ったのか。ほとんどはこのエッカーフェルデの属している郡内に止まって、多くはこの市内で止まっている。ということはかなり多くの雇用も生んでいる。雇用を生むベンチャーのセンターが環境汚染源になっては困ります。環境という面で頑張っているイメージを持っていますから、そういう産業につなげていこうという考え方でやっています。これも環境と経済、雇用と

社会的公正がつながっています。商店街の例もこの例も同じですが、3つの輪をどう重ねたような具体的なプロジェクトができるかどうかが大きな問題なのではないかと思います。なぜそういうことができるかについては後で申し上げます。

日本でも環境首都コンテストを

これ以上ドイツのことを申しますと日本の環境首都コンテストの話ができませんのでつぎに進みます。私どもそういうことを勉強しながら質問表を作成して能力アップを図っていきました。1999年に2001年から環境首都コンテストを日本でやろうと決めまして、2000年にこういうものをつくりました。京都、東京、名古屋で「環境首都コンテスト・セミナー」。これがドイツ環境支援の環境首都コンテストプロジェクトの担当者だった人キップさんです。この方はハム市環境省のプロジェクトの担当責任者です。ドイツの町では何をやったかを話してもらいました。

私はフライブルグに行かなかったんです。なぜかと言うと、フライブルグでやっていることは日本ですぐやれることがあまり多く見えない。エッカーフェルデとかハムでやっていること、当時の市長がはっきり言われたのが面白かったんですが、「最初はドイツの環境省から来られて話を聞いたって、我々から見てあまりにも違う話を聞かされるのではないかと思っていたんだけど、聞いていて、じゃ、できないというものが1割もなかった。ほとんどやろうと思えばできることだった」と。そういうことが一つの大きな面白さとして感じられました。

環境首都づくりは決して日本で不可能で

はないと。私たちのコンテストのキャッチコピーは「日本のフライブルグをつくろう」。別にハムでもエッカーフェルデでもいいんですが、だれも、ハム市というのは知りません。エッカーフェルデにいたっては知っている人が皆無に近い。日本の中で一つ二つでもいいから我々の考え方としてはこんな町できるよというのをつくりたかった。

私、こういうことをやっていまして、「ドイツのまちづくりの話をしてください」と言われます。1時間でも2時間でもいい。話をすれば、皆、「おー、いいなあ」とは言ってくれるんですが、最後に大抵、こうなるんですね。「それはドイツだからできたんでしょう。日本では無理ですよ」。それを言われたら、私は何のために話していたのかさっぱりわからないですね。

私としてはドイツがいいという話をしたいのではなくて、こういうまちづくりを日本でも考えられないかということを言いたかったわけです。日本人はそれを否定的に受けとろうとする。とくに自治体の人の得意技ですよ。自治体の人たちは基本的にできない理由をあげることが仕事みたいなのところがありますから。そうさせないためには、日本の中で事例をつくるしかない。その仕組みとして環境首都コンテストをやっていると思ったんです。

コンテストの目的

具体的には切磋琢磨するシステムをつくる。日本は競争社会とはいいますが、本当に競争しないんですね。ただし、いい意味での競争、切磋琢磨。質問票があります。項目をお見せしますが、質問票はなんと172ページあります。こんな分厚いものです。

なぜそんな分厚いかと言いますと、簡単なんですね。回答がほとんど選択肢形式にしています。自由形式にすると点数をつけるのが困難です。ドイツの環境首都コンテストで学んだことの一つです。選択肢を多くつくる。

選択肢は何か。我々がやってほしい環境政策です。簡単なものは「環境基本条例をつくっていますか」「はい」「いいえ」。これなら別にいいんですが、その条例の中にどのような項目が盛られているかを聞きます。たとえば環境権について明記してあるとか。それについてイエス、ノーを答えないといけない。選択肢自体、我々は条例にこんなことを持ち込んでほしいという意味がこめられています。我々が、よりやっていただきたいものには、より点数を加えてあります。政策の提案をしたいんです。170ページにもわたる政策提案書を自治体に渡したとしても自治体は読んでくれるかですね。

皆さん、どう思われますか。京都市に出したら一応、京都市と関係がありますから、ほったらかすことはしませんが、適当に読まれる。実際そうです。このコンテストに応募した自治体は読み込んで回答しないといけませんし、それをやっているかどうかチェックしないといけない。結果として我々のコンテストに上位に行こうと思ったら、我々の政策提言を受け入れてもらわないといけない。こんな感じなんです。

もちろんそれだけではありませんで、まず自治体からみれば自治体の評価のツールにする。他の自治体と比較できる。日本では政策評価とかよく言われていましたが、どこの自治体も政策評価を見ましても、お金の使い方とか評価しない。そんな評価は意味がないと。それよりも政策に対してど

のくらい効果があるか。そもそもの目的は何かを評価すべきですね。それを評価しようとすると、自己評価だけでは難しい。同じ人口規模の自治体と比べて、自分たちのところはどうか。市民による環境監査もあります。

もう一つコンテストのねらいは決して自治体を非難しようとか、だめだというものではない。むしろ頑張っていることを認めるものです。表彰をします。批判する方に回っている環境NPOからこの政策はいいよ、あなたの自治体は頑張っていますと評価する。そうしますと、自治体の中で環境行政にもっと力を入れる大きな力になるわけです。つまりそういうことをやっている と支持が集まりやすくなる。あの自治体は評価されて、表彰状までもらっているそうじゃないか。こうなりますと議員だってその予算は削りにくい。参加する自治体間では情報のネットワークができる。私たちと自治体間の信頼が生まれて、具体的な施策を通じてのパートナーシップが組みやすくなるということが目的であります。

実際にはどのくらい参加しているか。2001年から始まり2010年まで、今年で6年目ですが、毎年やっています。最初は基礎自治体である市区町村。一応全自治体に何らかの方向でお知らせはしています。参加されたのは第2回で75自治体、ここから増えて、このへんで平成の大合併がありましてモロに影響がありまして、合併になるとどここの自治体のデータを出したらいいかわからなくなる。応募できなくなる。合併作業の方が大事だということで。基礎自治体数がグッと減ったけれども参加自治体数は増えています。

でも2000の自治体の中でこれくらいが参

加してどうなのかと言われるかもしれませんが、ドイツの環境首都コンテストでも最大の参加で2.62%です。それでドイツの全自治体に影響を与えたということです。なぜかという、参加することが目的じゃない、このコンテストは日本の中で一つでも二つでもいいからこんな町をつくりたいというのが私たちの考えなんです。つまり日本の2000の自治体、今すぐ何とかしたいという考えだとできないんですね。それよりもやる気があって、ちゃんとやろうとしている自治体を応援していく。私たちからするとこの数字で十分かなと思っています。

もう一つは作業が結構大変なので、これ以上応募があっても結構しんどいという実態があります。私たちは一つでも二つでも多く応募してほしいという努力はしております。今、ネットワークを組んでいまして、私たちが幹事の団体になっていますが、それ以外にいろんな団体と一緒にあって、日本全国でやっています。各地のNPOと一緒にやらないと到底不可能だからです。

コンテストの作業工程と内容

このコンテストはいつやっているかというと、1年中やっています。なぜ1年中と申しますかということ、大体、本格的になるのが9、10月くらい。今年はコンテストをやりますよと募集をかけて、応募されてきた自治体に対して質問表を出します。11月から12月に回答が返ってきます。アンケート調査ではありませんので、ちゃんと順位をつけていきますので、チェックをかけます。回答間にへんな矛盾はないか、誤解をしていないか。もっと面白いことをやってないかを含めて。半分の自治体は直接訪問をし

てヒアリングをかけます。その作業だけでも半日から1日かかります。相手も十数人、入れ代わりたちかわり来てもらって。

「環境首都」と言っていますが、環境部門だけ主体をおいているのではなく、自治体の全政策を環境から見て質問していますので、ほとんどの自治体は全部局で回答しないといけない。ヒアリングをかけて直接いけないところは電話とかメールでしつこく聞きます。回答の裏打ちのための資料までもらいます。自治体によっては資料がダンボール1箱分くらいになります。そういうものをもって全部点数化の再作業をしていきます。間違いがないかをチェックに時間がかかえます。ヒアリングをかけた時におもしろい、先進的な事例をできるだけ探し出します。

やっと3月のはじめ、これでいいのかなというのが出てきます。1点でも間違いがあったらいけませんので、検査してそれを自治体に通知いたします。先進事例をきれいに整理していきまして「先進事例集」を出します。「報告書」はもっと後になります。そして自治体に対して今度は表彰になります。3月の終わりです。4月になっているんな自治体に表彰に回りながら次の回の質問表の改定会議をします。毎年改定していきます。春から夏にかけて、前回の反省をもとにどういうふうに改定するか。質問表を改定することをやって、秋から春にかけてふたたび実行していくということになります。

質問表は環境基本条例、環境基本計画、環境マネジメントシステムISO14001。情報公開、自治体の中でまず自らやりましょうという率先行動、自治体間の交流、環境だけでなく自治体職員の資質が政策能力を向

上させるような資質を持っているか。多部門にわたる行政ができているか。予算措置ができているか。住民の力を高めるような施策、住民とのパートナーシップをやっているか。環境学習、自然環境の保全、水、風土、景観、公園、交通政策、温暖化防止、エネルギー、ゴミ減量、環境に配慮する産業の推進などを聞いております。最後に自由記述があります。

その結果が出ますと表彰に移るわけですが、これが昨年度の上位入賞の自治体です。ベスト10。第一位は華々しく表彰します。昨年度は水俣市でありました。一昨年度も水俣市です。2年連続水俣市です。私たちにうれしいことでありまして、日本で、環境面で最も被害を受けた自治体と言って過言でないような自治体が今、環境自治体として最も評価が高い。水俣市長の宮本さん。こっち側に100人近い人がいます。水俣市民だったり、議員、職員です。

懇談会をやります。2位以下のところも市長に出てきてもらってマスメディアも呼んで表彰します。なぜそんなことをやるか。そのことを多くの人に知っていただきたい。そのために表彰状を送るだけではなくちゃんと持って行ってお渡しする。市長が言われますのは、リップサービスもあるのかもかもしれませんが、だいたい市長というのは表彰状を出すことが多くてももらうことは少ない。もらう場合は国からです。住民から市長が表彰状をもらうことはほとんどない。うるさ型のNGOが集まったところからもらうのは珍しいケースで、市長にとってはうれしいことです。住民から褒められる。日本中の住民にも知らせてもらえる。人口規模別に2位まで表彰することをやっています。最近は見えていますと、人口規模別の点

数差はあまりないなと思っています。

自治体からの反応

自治体はこのコンテストに参加してどんな反応を示しておられるか。積極的にとらえられています。一番積極的な面として環境首都になることをその自治体の目標としてかかげられているところもあります。ただ、一つだけ注意申し上げたいといけないうのは、我々の環境首都コンテストとドイツとの大きな違いがありまして、ドイツの場合は毎年の一位即環境首都です。だから一位になれば他の条件なしです。ところが我々が環境首都になった町は一つもつくっていません。一位プラス条件なんですね。一番大きな条件は1,020点満点の採点です。なぜか20点のおまけがつくんです。1,020点満点の7割以上の点数をとっていただかないと、実は我々は環境首都の条件に満たないということで、一位で表彰しても環境首都の称号は出さない。今までどこもありません。これが大きな違いです。

ある意味でそれが目標になっています。一位になられたような自治体、ベスト10になられた自治体は水俣、新城、安城、多治見、板橋、日田、飯田、大和。市長がマスメディアの前で市民の前でも環境首都になることを目標にしていると言います。そういう意味では環境首都コンテストは今や道具として使われ始めたなと思っています。我々の目的は、日本の中でこんな町があるよということをつくりたい。コンテストはあくまで道具です。自治体にとっても道具なんです。まちづくりをするための一つの評価道具として環境首都コンテストがあるわけで、環境首都になるという目的のため

の道具として使っていただけているなど。

たとえば三河安城では、最近、総合計画を策定して「市民とともに育む環境首都・安城」を目指す。自治体の上位計画のテーマになっています。そういうふうに使っていただいています。いくつかの自治体で環境基本計画をどれだけ達成できたかという目標としてコンテストで何点以上とる、何位以内に入るとか。結構、助役とか部長も参加して自治体のグラフをデータチャートを差し上げますので、我々の自治体はどこが長所で、どこが弱点なのかを勉強会に我々を講師に招いていただいています。自分たちで、どれだけでできているか、できていないか、他の自治体の報告書を見比べながら、それを見て評価される。その中でやれそうな部分を来年、予算化していく。まさに政策提言に生きているなといううれしい反応があります。

なかには直接的な反応もありまして、長野県飯田市、市長が2位の新城市の市長を招いて私がコーディネーターしまして職員、議員、住民で「挑戦！環境首都への道」という公開シンポジウムをやりました。第二回目もありまして、安城市長、第三回目が多治見市の市長を呼びます。自治体間の交流、議員の交流、ライバル意識が生まれてきています。質問はどのようなかたちでしたのか、回答の傾向はどうだったか。自治体のデータ。人口規模別にこういう回答がありましたと、載せてお渡ししています。

それから「先進事例集」をつくりました。コンテストを通じて、この事例は他の自治体に参考になるいい事例だと皆で考えて、この担当課のこんな事業です。具体的な事業はこれで連絡先、URL、eメールなどなど。ポイントはこうだとしめすと、一番役立ち

ます。面白い事例が一杯あるので、自分のところでもこんなことをやっていると互い情報交換ができます。

これをつくってしましたら「事例集はいんだけど、映像版がほしい」ととわれた。金がかかるので、できないなとも思っていたら、どこかお金を出してくれないかと思っていたら、東京の財団がつくってくれたので、昨年度からつりまして、DVDにしています。1回目は住民参加というテーマで二セコ町、大和市、熊本市を取材しまして、1時間にまとめています。今年は水俣市、三鷹市、多治見市を取材しています。見ていただくと先進事例をもっと詳しく映像で見れるということで、自治体内の研修とか他所から視察にこられた時、「まずこれを見てください」と利用されたりしています。撮影は我々以外に3人の撮影専門スタッフでやっています。映像的にはちゃんとテレビの番組に耐えられるものです。

各ブロックごとに参加した自治体、関心を持っている自治体、NPOに集まっていたいて、先進事例の交流と人的交流会を毎年1回やって自治体間交流を進めています。また日本各地で上位の自治体の市長に来てもらって、京都で「一日首都会議」をやっています。地球温暖化を基礎自治体でどうやるかをディスカッションする。ホンネの会です。

結構すごいことが出てきます。「議会が一番おかしいんだ」と市長が平気で言います。多治見市と私たちで5年間かけて持続可能な社会をつくるためにどんなことが必要かという共同研究をやっています。ひっくりめまして一つの事業です。日本の中で一つでも二つでもそういう町をつくりたいということです。マスメディアでも理解が深ま

りまして、朝日新聞でも全国版で乗ったんですが、大きな記事で紹介していただいたりしています。

持続可能な社会の3つの条件

日本の中で持続可能な社会をつくるために何が必要か。まだ途中案と思ってください。正解だとも思っていません。あくまでも提案だと思っています。その中で大事な条件としては人材が一番大事だと思います。これはドイツ環境首都コンテストを主催したドイツ環境支援でも環境首都の条件は何か。「人が基礎だ」と書いてあります。その地域社会をよくしようと思意を持ってポジティブに行動する人。しかも独りよがりではなく、リーダーシップがある人、パートナーシップをうまく具現化するコーディネーターする人間が存在するかどうか、またはそういう人間をつくりだすような仕組みがあるのか。そういう人たちが生きるといふ社会的システムがあるのか。人に金をかけると。モノは見えるけど、人は見えない、金をかけるべきは人だろうと。

二つ目の条件は、どんな町にするかという将来像を分かりやすく提案して、それを市長一人ではなく、住民と一緒にやってつくりだすのが望ましいと思いますが、日本で欠けているのは日本社会というのがどんな社会にするのはわからないんですね。「美しい国日本」と言っても、私たちは安倍さんの言うのが美しい国とは思いませんけど、もっと具体的な将来像、地域に根ざしたものの。

3つ目の条件として、環境、経済、社会を持続可能なという視点で統合していく。単に環境だけではなく、単に経済だけでは

ない。そのために行政の施策を縦割りの弊害をなくして総合化することが必要だと。総合化した施策を入れていかないといけない。そのためには戦略が必要で、具体的には「アジェンダ21」とか環境基本法とか総合計画を個々ばらばらではなく戦略を立てて総合化していく。戦略はいいが、具体的な目に見える即戦力が必要です。地域社会が今、変わっていると互いにわかるように、そうしないと勇気がわいてきません。ある意味でハードも必要だと思っていますが。あくまで現在の途上だということで、我々がある程度、責任を持って出せるのは10年後だと思っていますので、皆さんからのご意見をいただければと思います。

日本で何をやっているかという事例を紹介したいのですが、とりあえずここで話を終えまして、皆さんから質問をいただきながら紹介を、できるだけしてみようと思います。

司会 どうもありがとうございます。わかりやすくお話していただきました。環境首都コンテストの背後にどういう狙いがあり、どういうしくみで行われているのかよくわかったと思います。皆さん方からの質問を出していただきたいと思います。

〔質疑応答〕

質問 ドイツでは道路やバスでの車椅子の安全について、どのような工夫がされていますか。

杵本 ドイツの町はどこも石畳なんですね。段差がない。ご老人や小さい子どもたちにとっては配慮がなされている。自転車の専用道があることによって車椅子にとっても安全だと。バスに自転車、車椅子、乳

母車に乗せられるシステムになっています。乳母車をバスに乗せようとすると、たまたま乗り合わせた人が手伝う。日本ではハードもソフトもそのあたりが、まだまだかなと思います。

質問 たとえば日本の回転寿司屋とかみても椅子が固定されていて、車椅子が入れないですね。

杵本 確かにそういうところがありますね。スペースをどうとるか。日本でも進んでいる面もあるんですが、町全体としてどう改良していくかをやらないと。その建物はハードはできていても、そこに入るまでにソフトの工夫がないために困ってしまうというところが日本の現状かなと思います。

質問 中心市街地の活性化といいながら、国道沿いの方が開けていく。ドイツでは逆というのは郊外方の店舗がそもそもないのか、規制がかかっているのか。

杵本 確かにドイツは日本に比べて都市計画がしっかりしています。Aプラン、Bプランと段階がある。それにしたがって、この地域はこういう地域か、一つひとつの地域にどういうものが建てられるかをきっちり計画的に規制しますのでスプロール化する要素は少ないです。郊外型の店舗がないことはない。環境政策、経済政策を取り混ぜる中で町の中をどう活性化するがドイツの大きなテーマなので、こういう考え方、手法が生まれてきたのだと思います。

安直に考えていただくといけないのは、町の中に車を入れなかったらいいのだということではなく、あくまでも町を活性化するための手段として、一体何ができるかということで、車が町を活性化しているかどうか検証しろということです。そこをやらないと、車がいなかったらいいみたいなこ

とになってしまうと、日本では失敗する可能性があると思います。郊外に店舗が一杯あるのに車を入れなかったら余計廃れます。そういう意味では、都市計画全般の見直しが必要かと思います。

日本でも法律が改正されて、郊外型店舗が規制されるようになったんですが、あれだけ郊外に店舗をつくった後に規制してどうなるのかなという怪しげなところがあります。地域の住民の人たちが自分たちの地域を愛する、自分たちの地域をよくしようと考えた場合に、自分たちの地域がどうあるべきか、もともとあった繁華街が廃れていいのかという中で、まちづくりに取り組むことによって少しは変わるかなと思います。

各地で環境基本計画の策定のコーディネートをしていますが、そこで環境のことで集まっている人の多くが、地域の商店街が廃れていることを嘆いています。「町に活気がないのは嫌だな」とか「もう少し自分の町が楽しい町であってほしい」と思っています。こういう例があると「なるほど。自分たちと商店街の人たちと協力しあえるんだな」という発想が生まれてきます。日本の場合、残念ながら商店街の振興は商店街だけの振興になっている。あれは間違いですね。町全体をどういうふうに住みやすい、賑わいのある町にするのかというテーマと環境政策と組み合わせる中で自分たちの回答を見つけていくことが大事ではないかなと思います。詳しいことは、私ども「環境市民」まで来てください。お話もできますし、データもあります。

環境首都コンテストは専門性が高い部分もありますが、多くの方に参加いただければ意味がない。コンテストのボランテ

ィアスタッフは誰でも歓迎してしまして、関心と熱意があれば誰でも来てくださいと。皆さんの中で面白そうだと思われたり、修士論文とかに役立ちそうだと思われたら、どんどんコンタクトをとっていただければと思います。コンテストで学位論文をとった方か何人かおられます。そういう意味でもぜひ皆さんに関心を持っていただければと思います。

質問 4月から市役所で働く人間として持続可能な社会にするためには3つの要素がある。縦割り行政の中でどうやって横断的につながりを持って一つのテーマに向けて話し合う体制をつくっていくか。これからの自治体の課題ではないかと考えています。

松本 日本でドイツでもやっていないような面白いシステムを持っているところをご紹介申し上げたいと思います。自治基本条例、町の憲法をつくられた。そのハシリが北海道の二セコ町です。当時の逢坂町長がこれをつくられて「私たち市民はまちの主体者である権利を有する」とはっきり言ったわけです。まちの憲法をつくっておけば、そう簡単に町長が代わったからといって住民参加の姿勢を変えることはないだろうと。

神奈川県大和市は住民参加で面白いケースです。大和市自治基本条例をつくる会があって、つくる過程で住民参加が多くあった。メンバーとアドバイザー、職員が入ってなんと131回、意見交換回を145回で条例をつくった。条例なんてみたこともない市民も勉強してつくった。中身も優れています。

大和市に面白い条例がもう一つありまして「新しい公共を創造する市民活動推進条

例」。公共を日本では行政機関のものだという考え方をまずやめましょう。行政のみならず市民、市民団体が参加する地域社会を「公共」と言おうじゃないかと定義し直しまして、公共の事業として協働事業、パートナーシップを提案する制度があります。

大和市では市民や事業者が公共事業を提案できる。普通、公共事業は行政がやるものだというのとは違う考え方です。実際には協働事業を提案しまして、それを市民、行政職員、市長も入って議論をしていく。その事業をだめだというのではなく、できるだけ採用されるように皆でワイワイやっていく。採用されたのは26件提案があってプレゼンまでいったのが17件ですが、提案後、採択する委員会があって、委員会はほとんど市民です。採択されたのが8件、最終決定は市長です。議会に提案しないといけない。予算が伴いますから。環境だけではなくあらゆる事業が提案されます。公共制度を提案していく。

こういうのはドイツにもない。しかも条例に基づいている。市長の思いつきではない。条例を変えない限り、この制度はやらないといけない。そういう意味でも優れていると思います。これは助成金とは全く違うんです。町の公共事業をやる。大和市には他に助成金制度もあります。

ニセコ町では住民税の1%を事業の住民提案制度をつくっています。全員公募された住民たちが住民からの提案を検討する。これがいいな、となると町長から議会に出す。1%まで全部認めようではなく、いい案がないと支出しない。住民自らが提案を見つめてほしいと。住民が出したものを役所が審査しているという形ではない。それを制度として持つ。それを町長と議会が認

めるということはすばらしいと思います。

縦割りをどうやめるか。多治見市の「政策形成ヒアリング」が一つ参考になるかと思っています。多治見市の総合計画は具体的かつプロジェクトをきっちり書いてある。重要度を書いてある。全部公開してインターネットで見られます。制度に基づいてある事業をしようとなった場合、5、6月に新しい施策を環境部門、予算編成部門、人事部門に提案しないといけない。そこで議論されます。あらゆる面から審査されます。環境面の配慮、環境基本計画に沿ってどうなのか。総合計画から見て正しい事業かという。

市街地の用水路整備がありました。建設部分の老朽化した水路の改修、これ一つでいいんです、本来は。しかし行政改革によってあらゆる事業に対して企画や設計段階から住民参加しよう。用水路まで住民参加をしよう。若手職員の自発的な研修、政策提案研修の中で、地域でメダカを育てよう。自然に触れられるようにビオトープをつくろう、という試みがはじまっている。

2001年現在、雑草で生い茂っているマンシジョンの住民から「雑草を刈れ」「虫が出る」という苦情があった水路が、2006年には住民参画で昔の小川を彷彿させるようなものができて、植採活動に住民も参加して「自然を育む会」という地元の組織ができて、迷惑な水路が地域の散歩道に生まれ変わった。この人たちが「もっといいことをしたい」と地域で休耕田に水を入れて田んぼを復活させた。市のお金を1円も使わずに。水路を引くことの面白さを知ったからです。縦割り行政をやめたことによってそういうプラスの面がある。たまたまこんな事例があるのではない。こんな制度があるという

のは日本の自治体も見直すべきものがあるなと思っています。他にも先進事例集が60、70ほどあります。5年間で三百数十例あります。

司会 どうもありがとうございました。環境自治体は、単に環境に限定した自治体ではない。背後には総合的な視点から役所全体の仕事を見直し、それを従来とはちがった視点でつなぎ直すことの重要性が明ら

かになったと思います。松本さんが冒頭で、持続可能な地域社会はエコロジーとエコノミーとソーシャルの3つが合わさった視点がポイントだとおっしゃいましたが、そうした試みは、単に先進国であるドイツだけではなく、日本でも十分やれるということをお話していただいたのではないかと思います。どうもありがとうございました。

[2006年11月11日]